

子どもと地域コミュニティに必要な大人の姿

——東日本大震災を次世代に伝える

船木幸弘（藤女子大学人間生活学部准教授）

はじめに

東日本大震災は、広範囲な地域の人々の生活に甚大な被害を及ぼすとともに、大人の心にも子どもたちの心にも深刻な爪あとを残し、辛い生活を強いている。そして、馴染み親しんだ地域での日常生活や様々な環境との相互作用を、被災地（以下、現地と呼ぶ）と呼ばれるように激変させた。

支援活動に駆けつけた人々から現地の話を詳しく聞いた人もおられるだろう。また、被災地に行かれて、「自分がここで感じたこと、見たことを身の周りの人に伝えていきたい」「我々のように見て、体験した者が、周囲に伝え、皆が東北の人たちを忘れずにいることが大切だ」と語り合った人もいるかもしれない。

筆者も研究室の学生たちと9月に現地を訪れ、仙台白百合女子大学の郡山准教授の案内で、「がんばろう岩沼」「レッゴーわたり」の皆さんと出会い、学生が4月に送った寝具（7点セット）60組の取り扱いの報告を受け、現地案内とともに、これまでの活動状況や体験談などをうかがう貴重な機会を得た。

しかし、現地から帰ると、大学内には夏休みの余韻が漂っていて、学生に聞いても「現地のことは、なかなか話題になりません」と言う。それ以降、「来てくれてありがとう。忘れないでね」と言うてくださった現地の方の言葉が気になってきた。

確かに私たちは、メディアを通して日々溢れるほど多くの現地の情報を見聞きするが、それによって逆

に関心が薄れたり、「現地・震災のことはよく解った」という認識にもなるのかもしれない。被災地以外の地域の子どもたちが、それらの報道に感化されて、どれほど「生きる力」としているかは、極めて懐疑的である。それは、地域（社会）もそこに暮らす人々も、子どもの養育に関して機能不全に陥っているからである（船木、2009）。未曾有といわれる大災害の中で起きたことを、次代の担い手である子どもたちが「忘れない」ための工夫が必要だろうと思う。

小論では、子どもの健全育成と地域コミュニティのあり方を問う立場から、筆者が知り得た大人たちの姿の報告を通して、東日本大震災を「忘れない、忘れない」、子どもたちに伝え残すべきこと、「忘れないとするものは、何か」の考察から私見を述べていく。

日本の子どもが知らない 社会貢献する大人の姿

日本の子どもたちは、東日本大震災の現地のことや地域コミュニティの支え合いがどのようなものなのか、想像しにくいだろう。それは、子ども（中学生）の人生目標の日米比較からも類推できる（図表）。

調査結果は、米国の子どもは未来志向で、日本の子どもは覇気が無いと示唆している。たとえば、「自分が損しても正しいことをする（2.3倍）」「社会のために貢献する（3.0倍）」「高い社会的地位に立つ（5.5倍）」など、すべての項目で米国の子どもの方が数倍上回っ



支援物資を求める多くの市民で連日混雑した「がんばろう岩沼」（JR 岩沼駅前）

ていた。米国の子どもは社会を意識して育ち、その社会に参加できるようになりたいという意識（向上心）が高いのだ。一方、日本の子どもは個人の生活中心で、社会貢献への関心も低い。ここから窺えるのは、子どもたちの身近にいる大人の姿が組織の活動に埋没して見えない、もしくは、大人たちが個人主義化しているために社会貢献する大人の姿を子どもたちが身近で見る機会が少ないことである。

他者とのかかわりが希薄な状態にある子どもたちは、他者に対する認知と自分自身に対する認知に基づく相互作用の一連の流れ（社会的相互作用の循環過程、Lippitt, R. = 1982）も脆弱になることから、自己有用感を育む機会も少なくなっている。それは、親・家族の感化力の低下のみならず、模倣すべき大人も身近にいないという地域コミュニティの機能（教育力）衰退の結果であろう。

子どもの問題は、日常的な環境（家庭・地域・社会）の影響下にあるという再認識が必要だ。大震災を「忘れない」ためにも、子どもたちに「社会貢献する」大人に出会う機会の確保が重要であるといえるだろう。

ユース（大学生等）の活動を支える大人の姿

東日本大震災では、未曾有の被害を受けた東北地方の力になりたいという熱意をもった数多くの若者や学生ボランティアたちが現地に駆けつけた。また、学生たちの熱意に応えるように、多くの大学が様々な取り組みを現地で展開した。こうした被災地支援の活動は4月に入って授業が始まると学生たちの様子は混沌としたが、夏休み期間には再び全国的な動きとなって

盛り上がった。そうした学生たちの活動を支えていたのが、大人たちである。取り組みの一つ「いわて GINGA-NET プロジェクト」を紹介しよう。

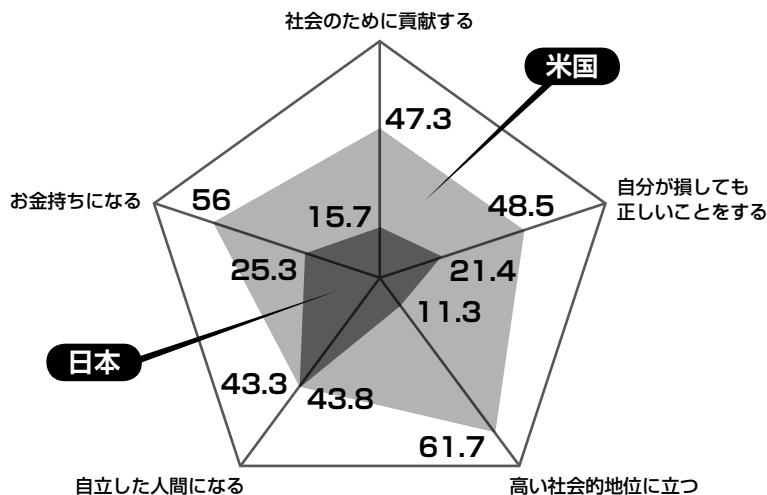
この取り組みは、岩手県の大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市、住田町ほかで展開する広域的な活動で、昨夏は7月27日（水）からの60日間、各7泊8日を基本に全国各地から計1,086名の学生が参加。筆者が所属する藤女子大学もここに参加した。（プロジェクトは冬も12月28日から8日間行われ、今春も3月12日から16日間開催される予定である。）

現地では、岩手県立大学学生ボランティアセンターが活動プログラム開発などのサポートを行い、全国の大学ボランティアセンター及び学生ボランティア推進団体などが連携して、学生ボランティアの募集や送り出しなど、現地の支援ニーズと学生のニーズを効果的に結んだ。

この企画・運営を担ったのが、NPO法人ユースビジョン（京都）とさくらネット（兵庫）である。いずれも阪神・淡路大震災を契機に設立された組織で、日頃から学生の熱意が発揮できる仕組みづくりを行っており、例えば京都では2011年11月に夏の活動の報告会が開催されたが、このような場も経験を積んできた“大人”ならではの想いがあって実現したといえるだろう。

震災を「忘れない」大人とユース（大学生等）の活動

1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災は、戦後最大といわれる都市直下型の地震災害だったが、



■図表：人生目標の日米比較（中学生）

日本青年研究所「21世紀の夢に関する調査」1999,23頁の一部を抽出して制作。単位は%

数多くのボランティアが被災者支援に駆けつけたことから、メディアはこの年を「ボランティア元年」と名付けた。そのボランティアの4割以上が学生であった。

その学生たちの姿に大きな衝撃を受けた学生が、新たな仕組みを考え、設立したのが「きょうと学生ボランティアセンター」であり、これがNPO 法人ユースビジョン（代表:赤澤清孝）の前身である。彼らは「より良き社会の実現に向けて、主体的に社会に参加し、社会を創造し、社会を変革していく意欲、知識、スキルを持つ若き市民の育成」をミッションに活動し、「いわて GINGA-NET プロジェクト」の担い手となった。つまり、東日本大震災で学生たちの環境づくりを担ったのが「阪神・淡路大震災を忘れない」大人たちだったのである。当時の衝撃を忘れずに次の活動を生み出し、その存在を社会に具現化する。それが東日本大震災で再現されたことが、これまでのユースの取り組みの中から見出された大人の姿だといえる。

これらの仕組みづくりを推進してきた大人たちを、学生たちはどのように見たのだろうか。学生たちの熱意を受けとめ、活動の環境づくりを担った大人の意思を若者たちが「受け継いでいく」姿も、震災を「忘れない」ことだといえるだろう。大人たちが学生たちの熱意を活かす環境を支え、その後の活動を創る役割も担うという仕組みが、次の世代に受け継がれるきっかけとして期待される。

社会福祉施設は地域コミュニティの拠り所 (災害時の福祉施設等の役割)

東日本大震災では、岩手、宮城、福島3県で、特別養護老人ホームなど計875の社会福祉施設が甚大な被害を受け、59施設が全壊した（厚生労働省2011）。その中で、社会福祉施設などが持つ特別な機能・役割が、被災直後の地域コミュニティの拠り所となっていた。

筆者は、大震災後の2011年4～9月に岩手県・宮城県を訪れた際に、南浜中央病院（岩沼市）、希望ヶ丘病院（陸前高田市）、特別養護老人ホーム赤井江マリホーム（岩沼市）、慈恵園（南三陸町）、らふたあヒルズ（大槌町）、三陸園（大槌町）、児童養護施設大洋学園（大船渡市）、障害者支援施設虹の家（金ヶ崎町）など多数の病院・社会福祉施設の職員たちが、被災地で重要な役割を果たしていたことを見聞した。それは、柔軟かつ献身的なマニュアル化されてない働きだった。

特別養護老人ホームらふたあヒルズ（岩手県大槌町）には、津波で町内の医療機関が流されたため、震災直後から溺れた人や負傷者が次々と運び込まれた。玄関ホールやロビーは看護師が全身ずぶ濡れで悪寒の激しい人や負傷した人の手当に駆け回り、まるで野戦場病院のようだったという。高台に位置していたため津波の直接的な被害はなかったが、周囲の道路が瓦礫でふさがれ、電気やガス、水道などのライフラインが寸断。外部との連絡がつかぬなか、チョコレートやソーセージを分け合い、ロウソクの灯をともし、厳しい冷え込みのなか身を寄せ合って翌朝を迎えたという。

震災翌日、施設では災害救助要請のヘリポートマークを中学校校庭に描いた。それを防災ヘリ（富山県警）が発見したのが13日。施設長の誘導で3日間、22人の搬送に貢献し、その後は仮設診療所としてスペースを一定期間提供した。

受け入れた避難者は、ピーク時には約200人。同法人の特養三陸園と合わせると400人を超えた。避難者の多くは3月19日頃から親戚の家や他の避難所へ移る動きが見られるようになったという。

施設長の芳賀潤氏は「震災で住民が露頭に迷い困惑している中、法人の使命をまっとうすべく、職員一丸で緊急時に対応しました」と話してくれた。

重要なことは、施設の被害状況や立地条件、地域コ



全国各地から学生が参集した夏のプロジェクト（岩手県住田町 五葉地区公民館）

コミュニティとの関わりに違いはあっても、各地の福祉施設が負傷者や避難者住民を受け入れ、地域コミュニティの拠り所として住民を支え、臨機応変に対応する職員たちの姿があったという事実である。

社会福祉施設の職員（支援者）も被災している

しかし、地域の拠り所となり、避難者や負傷者に最善を尽くす支援者であり続けた福祉施設の職員たちも、半数以上が被災していた。なかには、家族が死亡・行方不明の者もいた。また、家が被災したため施設内で寝泊まりしたり、他の避難所から通うなど、職員たちもさまざまな状況下にあった。さらに、被災者向けの物資が届くようになって、職員は先に受け取ることはせず、着替えの下着もないまま 24 時間シフト制で仕事を続けていた。その職員たちの献身的な姿は、筆舌に尽くしがたい。

大規模な災害時には、公共性からも現地の福祉施設の対応・機能が期待されるが、その期待に備えていくためには、その担い手である職員も被災している場合を考えておく必要がある。とりわけ支援の継続性を確保するには、職員への配慮が必要で、周辺地域の他施設との協力体制などを、あらかじめ協議・調整しておくことが重要だろう。

支援者の支援を企業と NPO の連携で

ところで各地の施設職員が苦難のなかにいるという情報は、震災からまもなく NPO 法人北海道ボランティアコーディネーター協会（理事長：鳥居一頼）に届いた。協会は岩手・宮城・福島県の社会福祉協議会の依頼に応え、約 1 万 2 千着（各県約 300 名分）の肌着を提供するというプロジェクトを立ち上げ、協力企業を募った。これに敏速に応えたのが、病院・薬局向け情報サービス会社のメディカルシステムネットワーク（札幌市）である。具体的には、3 月 25 日から 28 日にかけて、大勢の社員が物資の仕入れから運搬までの全ての行程を担って現地に向かった。

同社の田尻稲雄社長は、「被災者を支援する側もサポートしていかないと、継続的な支援はできないと思った。企業と NPO 両者の持つノウハウが最大限に活かされれば、単独で行う以上の成果が期待できる」と、「支援者の支援」のスポンサーとなった理由を話してくれた。東北の被災地では、その後、企業と NPO の協働が数多く展開され、今後も、その可能性に大きな期待が寄せられている。

結びにかえて

東日本大震災については、多くの人々が、政府や企業、NPO、ボランティアなどが一丸となって現地の皆さんが困難を乗り越えてほしいと願っている。しかし、震災から 1 年が経過しようとする今、「もう自分ができることはない」などと考えたり、すでに震災が忘れられようとしている兆候を筆者は感じている。

今、大切なことは、どんなに苦しい状況の中でも互いに助け合う日本人の精神を後世に伝えていくこと、大人たちが「忘れない」でいる姿を子どもたちに見せることである。

日本全国のどの地域にも自衛隊や警察、消防、行政・医療、NPO、ボランティアなどに関わる数多くの大人たちがいる（東日本大震災に関連せずとも）。子どもの健全な育成の環境づくりには、子どもたちがこのような「大人の姿」に出会う仕組みを創ることが重要である。

小論を編むにあたって多くの皆様から様々な情報と視点、貴重な機会をいただいた。ここに感謝申し上げるとともに、現地の方々に心からのお見舞いを申し上げ、犠牲になられた方々のご冥福をお祈りしたい。

〈参考文献〉

- 東京都社会福祉協議会東京ボランティア・市民活動センター（2011）「東日本大震災 被災者とボランティア 声のアルバム 100」
- 船木幸弘（2009）「子どもと地域のコーディネーション—マクロな健全化を目指すソーシャルワーカー—」『子ども学 Vol.5』日本子ども学会。
- 船木幸弘（2007）『子どもの健全育成とコーディネーション』路上社。
- 一ツ橋文芸教育振興会、日本青少年研究所（1999）「図 2-1 人生目標（中学生）（「とてもそう思う」）」『21 世紀の夢に関する調査—日本・米国・中国・韓国国際比較—報告書』23。
- Lippitt, R. 1982 The Circular Process of Social Interaction. In L. Porter, & B.Mohr,(Eds.), Readingbook For Human Relations Training, National Training Laboratories. (= 1992, 津村俊充訳「社会的相互作用の循環過程—役割固着化と成長への脱出—」『人間関係トレーニング』, ナカニシヤ出版)
- 滝 充（2004）『ピア・サポートではじめる学校づくり—「予防教育的な生徒指導プログラム」の理論と方法—』, pp.18-21, 金子書房。
- いわて G I N G A - N E T プロジェクト実行委員会（2011）、公式ウェブサイト <http://www.iwateginga.net/> 2012.01.30)
- 経済企画庁『国民生活白書（平成 12 年度版）』。
- 阪神・淡路大震災 被災地の人々を応援する市民の会（1996）「震災ボランティア」大阪ボランティア協会。
- 赤澤清孝（2005）「「きょうと学生ボランティアセンター」から「ユースビジョン」へ」『ユースビジョン 10 周年誌』ユースビジョン。（ユースビジョン公式サイト <http://www.youthvision.jp/index.html> 2012.01.30）。
- 厚生労働省（2011）「東日本大震災による被害の概要」『厚生労働白書』, 145, 日経印刷
- 岩手県社会福祉協議会（2011）「特集東日本大震災／利用者、避難者、地域住民を守るために、特別養護老人ホームらふたあヒルズ」『いわて福祉だより パートナー（2011 年 6 月号）vol.562』, 3-4。